

5. 事務事業の概要 (一般会計)

予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成14年度実施事業		
				執行額 千円	財源内訳	事業実績
原子力安全 対策課	計画調査費	放射線監視 事業	原子力環境監視セン ター福井分析管理室 の維持管理	8,027		
				8,027	国庫10/10	原子力環境監視センター福井分析管理室の 維持管理
健康増進課	公衆衛生 総務費	出生児の保護 および養育 医療事業	福井県保健医療計画 の施設に添い、乳幼 児の先天性疾患の早 期治療と発症予防の ための検査を行う。	17,250	国庫1/3 一般2/3	1 先天性代謝異常症検査 1次検査 8,207検体 2次検査 170検体 2 クレチン症(先天性甲状腺機能低下症)検査 1次検査 8,207検体 2次検査 229検体 3 先天性副腎過形成症検査 1次検査 8,207検体 2次検査 184検体 4 神経芽細胞腫検査 1次検査 6,480検体 2次検査 582検体
				9,902		
健康増進課	予防費	感染症予 防事業	伝染病発生の防止	7,831	国庫1/2 一般	1 病原菌分離同定 246検体 2 HIV抗体検査 170検体 3 原因不明感染症検査 39検体
		特定流行性 疾患調査事業	最近問題となってい る感染症の流行状況 を調査する。	2,071	国庫1/2 一般	感染症サーベイランス ①ウイルス分離等 282検体 ②インフルエンザ血清抗体測定 280検体
福祉政策課	衛生研究所費	管理運営試験 検査事業	一般および医療機関 等からの依頼による 衛生試験検査の実施 ならびに庁舎の維持 管理	83,792	手数料 一	1 試験検査実績 食品類試験 92検体 水質試験・温泉 132検体 下水、汚水、し尿 産業廃棄物試験 6検体 血液無菌試験 30検体 腸内細菌検査 22検体 計 282検体 2 庁舎の維持管理 3 調査研究等評価事業 4 技術研修会の開催 ①環境保全に関する研修会(外部講師) 「環境報告書の作り方について」 開催期日 14年12月3日 会場 生活学習館 参加者数 80名 ②感染症に関する研修会(外部講師) 「感染症流行時における疫学調査の実際」 開催期日 14年11月15日 会場 衛生環境研究センター 参加者数 45名 ③地域保健情報研修会(内部講師) 保健衛生業務を円滑に行うための疫学 統計研修 開催期日 14年12月9日 会場 衛生環境研究センター 参加者数 25名 外 4回開催
		研究事業	調査研究	3,043	一般	1 感染症調査 ①県内に流行するウイルス性胃腸炎感染 症の解明研究 ②感染症下痢症に関する研究 -感染症および環境中における志賀毒素産 生性大腸菌とサルモネラの動向調査- ③HIVの疫学的調査 (エイズ患者感染者のHIV継続研究) 2 福井県民における生活習慣病と生活習慣 要因との関係および予防に関する研究 3 食品中の残留農薬分析に関する研究 (GC分析条件の検討)

予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成14年度実施事業		
				執行額 千円	財源内訳	事業実績
						4 東アジアにおける新興・再興感染症拡散に係る媒介動物の分布様式の解明 5 廃棄物処理施設等からの環境ホルモン(内分泌錯乱物質)排出の現状調査 6 特別調査研究事業 (生活環境と人の健康に関するプロジェクト研究－食品中抗酸化因子の摂取状況とガンリスクとの関係－) 7 水銀アレルギーと水銀曝露量との関連に関する研究 8 酸性成分の乾性沈着および湿性沈着の空間分布に関する研究 9 酸性雨による陸水への影響に関する研究 10 アオコ形成藻類およびミクロシスチンの動態の解明に関する研究 11 大気汚染濃度分布の解析に関する研究 12 大気中有害化学物質に関する研究 -自動車排ガス中多環芳香族炭化水素等の環境への影響について- 13 ブロードバンド時代の環境情報システムに関する研究
健康増進課	食品衛生費 指導費	食品衛生対策事業	食品衛生法に基づく試験検査を行い、行政資料を得る。	41,642	一般	1 収去試験 102検体 2 特殊検査 107検体 3 食中毒検査 277検体 4 苦情食品検査 3検体 5 ウイルス性食中毒検査 46検体 6 遺伝子組換え食品検査室・備品整備
廃棄物対策課	環境衛生費 指導費	生活衛生監視事業	循環公衆浴場で増殖するレジオネラ菌を検査し行政指導の資料を得る。	257	一般	レジオネラ菌検査 40検体
健康増進課		水道施設監視指導事業	水道原水および浄水について水質監視を行い、行政指導の資料を得る。	2,755	一般	1 ゴルフ場使用農業にかかる飲用水源水質検査 延 8か所 200項目 2 福井県水道水質管理計画に基づく水質検査 延 24か所 924項目 クリプトポリジウム等検査 8検体
廃棄物対策課		産業廃棄物処理対策事業	産業廃棄物について有害物質の溶出試験料を得る。	2,703	一般	産業廃棄物処理施設からの浸出液・放流水等の水質検査 201検体 3,599項目 産廃不法投棄現場の水質土壌の検査 8検体 208項目
環境政策課	公害対策費	環境影響評価審査事業	石炭火力発電所の稼働前後における環境の変化を樹木を指標として把握する。	386	一般	植物環境調査 活力度調査 22地点
		環境基本計画推進事業	環境情報総合処理システムの整備を行い県民等に情報提供を図り環境保全の推進を図る。	3,214	一般	データ保守管理 障害保守管理
		水質保全事業	水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の調査測定および分析を実施するとともに、常時監視を行い、県民の健康と生活環境の保全を図る。	10,059	国庫1/3 一般2/3	1 公共用水域常時監視調査 調査地点 50地点 検体数 2,020検体 分析項目数 3,759項目 2 公共用水質補完調査 ゴルフ場農業調査 調査地点 15箇所 調査回数 年2回 排水検体数等 30検体・1,050項目 3 地下水質監視調査 ①概況調査 調査地点 48地点 検体数 93検体 分析項目等 1,065項目 ②定期モニタリング調査 調査地点 72地点 検体数 144検体 分析項目等 1,442項目

予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成14年度実施事業		
				執行額 千円	財源内訳	事業実績
						③汚染井戸周辺地区調査 調査地点 29地点 検体数 29検体 分析項目等 495項目 4 工場排水取締強化事業 事業所数 170事業所 検体数 346検体 分析項目等 1,269項目 5 公共用水域常時監視検査 大腸菌群数 30検体 6 海水浴場水質調査 糞便性大腸菌群数 40検体
		大気汚染防止 対策事業	大気汚染防止法に基づき大気汚染の調査測定および分析を実施するとともに、常時監視を行い、県民の健康と生活環境の保全を図る。	106,419	一 般	1 大気汚染常時監視測定 ①テレメータ常時監視 観測局 46局 測定項目 310項目 ②大気環境測定車(みどり号)による大気汚染調査 調査地点 5地点 (嶺北2, 嶺南3) ③測定機器の更新 大気汚染測定装置等 12台 2 テレメータ常時監視体制強化事業 ①常時監視測定局の新設 4局 ②常時監視測定局の廃止 4局 3 簡易測定法による調査 ①降下ばいじん量・道路ふんじん量調査 調査地点 5地点 4 煙道行政検査 事業所数 22工場 5 工場立入検査指導 燃料中の硫黄含有量調査 県下一円 127検体 6 酸性雨監視調査 ①酸性雨モニタリング調査 一雨通年調査 1地点 ろ過式調査 3地点 ②国設酸性雨測定所管理 日降雨調査 1地点 環境放射線調査 1地点 ③酸性雨降水モニタリング調査 調査湖沼 夜叉ヶ池 調査地点 1地点 調査回数 年4回
		有害化学物質 環境汚染防止 対策事業	ダイオキシン類や環境ホルモン等の化学物質による環境汚染状況の把握・モニタリングおよび調査研究を推進することにより県民の生活環境の保全を図る。	45,998	国庫1/3 一般2/3 国庫10/10	1 有害大気汚染物質監視事業 ①有害大気汚染物質調査 調査地点 5地点 分析項目数 9項目 調査回数 年6~12回 2 化学物質環境汚染実態調査 ①化学物質曝露量調査 調査地点 1地点 検体数 3検体 分析項目数 3項目 ②化学物質モニタリング調査 調査地点 1地点 検体数 3検体 分析項目数 21項目 3 化学物質環境対策推進事業 ①備品整備 ②調査研究
		騒音振動防止 対策事業	騒音規制法、振動規制法の基づき騒音、振動の測定および指導を実施し、生活環境を保全する。	184	一 般	騒音・振動調査 ①規制基準遵守状況調査 特定工場 12工場 ②市町村職員等技術指導
		悪臭防止対策 事業	悪臭防止法に基づき悪臭の測定および指導を実施し、生活環境を保全する。	653	一 般	悪臭調査 ①敷地境界 機器分析法 20地点 ②市町村職員等技術指導
				148		
福祉政策課	保健所費	保健所強化 対策事業	保健師の研修旅費	148	一 般	地域保健情報解析研修

予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成14年度実施事業		
				執行額	財源内訳	事業実績
				千円 1,027		
健康増進課	医薬総務費	医薬総務管理 費事業	健康福祉センターと 当センターの医療従 事者のB型肝炎検	364	一般	①HBs抗原検査 127検体 ②HBs抗体検査 127検体
福祉政策課		職員給与費 福祉政策課	児童手当	662	一般	児童手当 共済費
				14.025		
産業技術 情報課	中小企業 振興費	技術開発 事業費	地域の科学技術振興 に役立つ研究開発。	14.025	国庫10/10	調査研究 ①アオコ対策技術の研究 ②湖底耕転によるシジミ増大技術の研究
	合計			351,488		